

# 社会化とファミリーサポートシステム

——アメリカ合衆国コロラド州メサ郡を例にとって——

川上 敦子  
KAWAKAMI Atsuko

## 1 はじめに

少年非行や引きこもり等が社会問題として取り上げられる時、家族の教育方針などが議論される。子供の社会化を行う上で重要な役割を果たすが、現代の核家族にその役割の大部分を担わせることには限界がある。

比較的早い時期に核家族の生活様式を定着させた欧米社会がどの様に限界を超えた部分を補っているのか考察する事は社会化のあり方を考える上で重要である。その為には家族による社会化の方法そのものに焦点を当てるよりも家族や他の主体が置かれている状況を見直すことが必要ではないかと考えた。

## 2 Broad and Narrow Socialization : 個人の多様性の許容範囲が広い社会化と狭い社会化

### 2.1 Arnett の社会化論

はじめに Jeffrey Arnett (1995) の社会化についての論文 “Broad and Narrow Socialization : The Family in the Context of a Cultural Theory” (「広い社会化と狭い社会化 : カルチュラルセオリーのコンテクストにおける家族」) を紹介したい。Arnett はアメリカ合衆国や日本をはじめ様々な国や地域の社会化の例を挙げたうえで、文化的なコンテクストにおいて家族が社会化を行うとき、ある特定の事柄が強調されると述べている。

題名が示す通り多様性の許容範囲が「広い社会

化」がなされる文化においては自立性、個人主義、自己表現の重要性を強調し、多様性の許容範囲が「狭い社会化」がなされる文化においては服従、順応が高い価値を持つとしている。広い許容範囲の社会化とは「発達の過程において個人の相違の範囲が比較的広く自立と個人主義を強調する社会化の実践から導きだされうる」結果、多様性に対する広範囲の許容性を持つ。狭い許容範囲の社会化とは「個人が文化的スタンダードへの順応により抑圧される時、多様性の範囲が制限されるということが導き出されうる」結果、多様性に対する狭い範囲の許容性を持つ。

Arnett は社会化の主体として家族、同輩、学校・職場、コミュニティ、メディア、法的システム、文化的信念システムの7つの源泉に注目した。Arnett が考察した7つの源泉と様々な文化における社会化の例を簡単にまとめると以下のようになる。

#### a) 家族

どの文化でも親は子育て方法を創造するのではなく属する社会が親に期待するような役割を親が演じる。それは自分が社会化してきた経験に基づく。「広い許容範囲の社会化」をする文化において親は自分の好みや性格によってかなり大きく一般的なパターンを修正することが許される。アメリカでは拡大家族が子供の社会化に大きな役割を果たすことはない。結果として子供達は家族の環境にあまり縛られることなく同輩やチャイルドケアの職員などといったの家族外の影響を受け社会

化する。

b) 同輩

一般的に先進産業社会では「広い許容範囲の社会化」をし、伝統的社会では「狭い許容範囲の社会化」をすると考えられる。先進産業社会では伝統的社会よりも同輩が子供の社会化に影響を強く与え重要視される。その理由は学校や同輩との遊びで1日のうち多くの時間を同じ歳の子供達同士で過ごすからだ。一方で伝統的社会では子供達は1日の大半を家族と過ごす。

c) 学校・職場

学校は家庭やコミュニティーの文化的信念にかなり影響されている。例として「狭い許容範囲の社会化」をする文化の日本では子供達に先生への服従、高い教育レベルへの順応を教え家では服従、責任、克己、禁欲を最も尊い教えとしている。「広い許容範囲の社会化」をする文化のアメリカでは、学校は自己表現、自信を強調して教え、先生も親も一般的に生徒が服従することの重要性をあまり認めていない。学級でも個別指導が好まれ一度に全員を教えることを極力さけている。

職場での社会化の研究はあまりなされていないが、報酬と罰則によって役割を遂行するほとんどの職場では権威に従い「狭い許容範囲の社会化」をすると考えられる。

d) コミュニティー

「狭い許容範囲の社会化」をする伝統的社会で、ある年齢に達した子供が伝統的儀式をすませて大人として社会的に認められるイニシエーションがよく見られる。伝統的社会においてコミュニティーは子供の社会化に多大な影響を及ぼす。殆どの「広い許容範囲の社会化」する文化にはこの様な明確なイニシエーションは無く個人の年齢に応じた行動の基準を決めプレッシャーを与えたりすることはない。

e) メディア

殆どの「広い許容範囲の社会化」をする文化ではメディア消費を広く容認しメディアの多様化によって個人が情報を選択する。一方で「狭い許容範囲の社会化」をする文化においては政府がメディアをコントロールしていることがあるので、個人が情報を自由に享受、選択出来ない。

f) 法的システム

「狭い許容範囲の社会化」をする文化では個人が合法的な縛りをうけて自らの行動を社会が期待するような行動に順応させる。これらの文化では法的システムが人々に強く順応を求める為、法の改正、変化に乏しい。対照的に「広い許容範囲の社会化」をする文化においては人々の要求に応じて法を変えることが可能でその変化の範囲が広い。

g) 文化的信条システム

文化的信条システムとは規範やモラルスタンダード、物事の善悪を示し、その社会での期待されている行動のセットとなる。文化的信条は本来の社会化の源泉であると同時に社会化のためのイデオロギー上の基礎である。

「広い許容範囲の社会化」では個人主義のイデオロギーが強く、自己達成、自己表現を意識し、創造性、発明、経済発達がみられるが社会問題や社会混乱も現れやすい。「狭い許容範囲の社会化」をする文化では我慢、克己、自己犠牲、ある種の実験や行動への順応を促進し、高い社会統合、コミュニティー意識が見られるが想像力が抑圧されやすい。

## 2.2 Arnett の社会化論批判

Arnett の社会化論で興味深いのは、社会化を家族の最大の機能として一手にその役割を押しつけているのではなく複数の社会化源泉が存在し家族はそのうちの1つでしかないと見ている点であ

る。

Arnett はアメリカ家族の社会化には拡大家族があまり関わらないが故に子供に影響力を及ぼし得る人々やモデルの範囲は拡大すると述べる。さらに家族内で服従しなければならない人の数を減らすことによって「広い許容範囲の社会化」を促進すると述べている。核家族であるほどアメリカでは家族以外の社会化エージェントが入り込む余地が拡大すると考えている点は興味深い。

しかし記述の源泉の中で「広い許容範囲の社会化」もしくは「狭い許容範囲の社会化」の定義を再考してみるといくつかの考慮すべき点が残っている。例えば、個人の多様性を許容する範囲が「広い」、「狭い」とは個人が持つことの出来る選択肢が多い、少ない、ということである。この概念で同輩集団を論じるとき問題となるのが個人の選択肢の質的多様性である。

Arnett は家族以外という時間が長いという理由から先進産業社会の同輩を「広い許容範囲の社会化」源泉と見ている。しかし子供が学校で知り合う同輩というのはクラスメートにすぎず、年齢や職業の違った者というわけではなく質的に選択肢が多いとは言えない。いくら同輩の人数が多くても、その集団がホモジニアスであればその選択肢は単一のものといえる。伝統的社会で1日中家族と過ごす子供達と比べると学校は選択肢を広げるが学校で知り合う同輩はそれほど多様な集団というわけではない。

さらにアメリカの学校が個人主義と個別指導を尊重するから個人に対し多様性への選択肢を数多く提供していると考えるのは議論の余地がある。個人の多様性への選択肢として学校を見ると成績や出席、授業態度等で子供を判断することから中産階級的価値のみが尊重されていることは否めない。

問題は学校・職場における中産階級的価値の単

一選択肢の善悪ではなくて「広い許容範囲の社会化」をする文化における学校が多様性を促進すると自明のこととして考えているところにある。

Arnett は学校と職場をひとまとめにして社会化源泉の1つとして数えているが、子供の社会化や知識の伝達を大きな目的とする学校と利益追従を第一の目的とする職場を同じ社会化源泉としてひとまとめにすることには疑問を感じる。

更に、文化信条システムは社会の価値基盤そのものであり、他の社会化源泉に影響する。他の社会化源泉とは性格が異なる文化信条システムを他の社会化エージェントと同一視することにも疑問を感じる。

文化そのものを引き継ぐプロセスとして社会化を捉えるため Arnett は様々な文化における社会化源泉を並列して考察した。その中でアメリカ社会の源泉が「広い」許容範囲であることが強調された。しかし Arnett によると「かなり狭い社会化」をしているはずの日本の源泉の殆どがアメリカ社会と同じく「広い」許容範囲である事に気が付く。特にコミュニティーや法的システム、メディアのあり方は殆どの産業先進国では大差ない。これらの源泉は個人にある程度影響を与えるが直接的に個人の社会化を担う社会化エージェントとしての作用は弱い。つまりこの3つの社会化源泉はより抽象的、間接的に作用している。一方で家族や、学校、同輩の3つの社会化源泉は上記の源泉に比べてより具体的な影響力をもち直接的に社会化エージェントとして作用している。

Arnett が考察した7つの源泉を再度、直接的源泉と間接的源泉に分類し具体的に分析することによって「広い」社会化と「狭い」社会化の差異が更に明らかになるのではないだろうか。それによって家族や他の主体が置かれている状況を見直すことが出来るのではないかと考えた。

### 3 社会化源泉調査：アメリカ合衆国コロラド州メサ郡の社会化を例にとって

#### 3.1 間接的社会化源泉と直接的社会化源泉

Arnett の社会化論に則った分析を行うには社会  
化エージェントとの複雑な絡み合いの分析が必要  
になる。そのため全米を平均して分析調査するの  
は不可能なので一都市を例に取り調査を行うこと  
にした。よってここで考察する事柄をアメリカの  
状況として一般化することはできないが、アメリ  
カの社会化を考えるうえで何らかの糧となり得る  
と考えた。例に挙げる町はコロラド州のメサ郡と  
いう標高約 1398 メートルで一年を通して乾燥し  
た高地砂漠である。約 8581 キロ平方の行政区で  
人口 115150 人だが、その殆どがグランドジャン  
クションエリアに住む。郡についての情報はすべ  
てグランドジャンクション商工会議所発行の  
1999 年度版コミュニティープロフィールから引  
用した。その他事例研究においてはそれぞれの団  
体が発行しているパンフレットと、団体スタッフ  
やメンバーへの面談や電子メールによる聞き取り  
調査から情報を得た。

##### a) 文化信条システム

この地域の歴史を簡単に紹介すると、1880 年  
代まではネイティブインディアンのための居留地  
であった。1881 年から土地開拓が始まり白人に  
よる移住がはじまった。1887 年に州都デンバー  
へ続く鉄道が開通した後、灌漑事業による果物栽  
培が盛んになった。アメリカ西部の田舎町の典型  
的歴史と土地柄だが現在酪農業に従事しているの  
は全体のわずか 1.5% でしかないのに人々の「カ  
ウボーイ的傾向」が強いことに気がつく。ブーツ  
にジーンズ、テンガロンハットの日常的な着用、  
カントリーミュージックへの傾倒、自家用車とし  
てトラックを好む傾向、知らない人でも目が合え  
ば声にだして挨拶をするなどの行動、カウボーイ

的行動・価値への自虐的態度（例えば「本物のカ  
ウボーイは道に迷っても人に聞かない」などの言  
い訳を自分が道に迷ったときにする）などであ  
る。

広許容的社会化をするアメリカでは自己達成、  
自尊心に重きを置くようだが、加えてこの地では  
西部開拓時代の価値に対し敬意を払う白人的保守  
性も世代を超え地域的な特質的文化信条として息  
づいている。

##### b) 間接的社会化源泉：コミュニティー・法的シ ステム・メディアと職場

コミュニティーの概容を説明すると、中産階級  
や上流階級の住宅地がダウントウンから離れた山  
の手に広がり、更に郊外に向かって広大な牧場や  
農場が広がっている。最近の新興住宅地は町の中心  
により近い平地を塀で囲んでサブディビジョン  
として開発している。

ダウントウン周辺には古く小さめの住宅が点在  
し主に下層階級が住む。ダウントウンのメインス  
トリート沿いには小売店が軒を連ねている。しか  
し日曜日は殆どが店を閉めるうえ、郊外にある全  
米規模の大型小売店の方が人気があるので寂れた  
感じがする。実際の町の機能は州立大学がある通  
りに移っている。大学が 1925 年に設立されるま  
でこの町は農業と鉱山の町であったが現在では大  
学の町として機能している。その為町の中心は大  
学とその周辺のスタジアムや公園にあり、劇や音  
楽、スポーツなどの催しが行われる。

最近宅地開発や老人ホーム産業の進出で町が  
広がり人の出入りが激しくなり、コミュニティー  
への帰属意識が薄れつつある。イニシエーション  
らしきものもない。強いて言えば 13 歳でティーン  
エイジャーと呼ばれ狩猟免許が取得可能となる  
ため人々、特に男性、は 13 歳になることが大人  
の仲間入りであると感じるようだ。しかしこれは  
イニシエーションとは言いがたい。

個人の行動を規制する最もフォーマルなものが法的システムである。最近コロラド州では運転免許がとれる年齢を16歳から18歳に引き上げた。理由は若年齢の非行と交通事故防止のためである。反対もあったが、人々のニーズに合わせ結局法律が変わることになった。

個人の行動と思考に多少の影響を与える身近なメディアとしてテレビが考えられる。この地区にはローカルテレビ局が2局とケーブルテレビがあり、約75チャンネルの番組から選ぶことができる。新聞では地域の新聞社が1社ある。約3万世帯が定期購読しているこの新聞は地元のイベントの詳細な記事から、地方政治のことまでが全紙面の75%ほどを占めている。その他、大手新聞も定期購読できる。メディアの選択肢はかなり豊富であるといえる。

職場に関していうとある程度この地区の特色が見られる。車で約30分以内が通勤圏内である。主だった産業や大企業がないので大部分の人が自営業か零細企業で働いている。報酬と罰則により役割遂行をする職場では「狭い社会化」を促進すると考えられるがメサ郡では経営者本人の意向が職場で反映されやすいのではないかと考える。しかし結局は利益を上げるため、ビジネス上の契約や暗黙のルール等に従わざるを得ないのは事実である。

### c) 直接的社会化源泉：家族・学校・同輩

メサ郡では1世帯あたり平均2.51人の家族構成となっている。この地域の9割が白人で、結婚している割合も約7割と高い。このうち何割の人が再婚なのか数字が無いので不明であるが相当数いると推測される。また、未婚の母も珍しくなく、男性も自分は初婚であっても未婚の母と結婚することにそれほど大きな負担や偏見を感じていないようである。これはこの地区の人種の人口分布の特色とも関係してくるが、William Wilson

(1987)が明らかにしたように、白人女性の結婚パターンで離婚したり未婚の母になったりしても後に彼女たちが再婚・結婚をするチャンスはかなり高く独身でいる期間がきわめて短い。大都市のインナーシティーでは結婚できるだけの経済力を持ったマイノリティー男性数が少ない。当然マイノリティー女性が未婚の母になる確率は高くなるし、再婚できるチャンスも少なくなると分析している。よって大都会ではメサ郡のように結婚している世帯数が高くなり得ないことが解る。

次に学校であるが、最大の少数民族であるヒスパニック居住地域の生徒全員が同じ学校に行くとは限らない。学校の立地条件により貧富の差やエスニシティーの偏りがでないようスクールバスを使う。マイノリティー生徒が分散されるので学校は白人的なホモジニアスな雰囲気であるといえる。それを補うためか、小中学校で異文化にふれる教育週間があり留学生を招いて異国の文化を学ぶプログラムがある。このコーディネートを行っていたのは民間非営利団体である。大学でも類似した行事は毎年行われている。

学校は知識を与える社会化エージェントであると同時に同年齢の同輩集団を子供に提供する役目も果たすがメサ郡では白人種以外の数が少なすぎて選択肢に恵まれていない。しかし、個人が数多くの同輩集団に属することを望み行動を起こすなら状況は整っているので「広い許容性」を持つといえる。

### 3.2 社会化エージェントとしての同輩集団

人々が社会化エージェントとしての同輩集団とどのように関わっているのかを検討するにあたり、私的なグループ活動をしているコスモポリタンクラブ（以下コスモクラブ）を例にあげたい<sup>1)</sup>。入会資格は2つあり外国生まれであること、成人女性であること、である。メサ郡全体での大卒・

院卒割合の低さに比べメンバー達の学歴は高く、メンバーの80%は大卒でその内約3分の1は修士号や博士号を持つ。メンバーの殆どは結婚していて経済的に余裕があり、知的職業につく中流階級以上のライフスタイルをもつ。主な活動内容は月に1度30人ほどのメンバーが当番の家に集まり軽食と歓談を楽しむ。母国のことをあまり覚えていない人にとってはアメリカ以外の自分のルーツを確認する場所となる。一方、外国から来たばかりの人にとっては生活情報源であり、西部的な社交術を身につける場所であり、アメリカへの同化をする社会化の場所でもある。

W. L. Warner (1952=1997) はアメリカ人はアソシエーションのメンバーになることを好む性質があると指摘した。その機能を教会、学校、民族など基本的組織をより大きな社会の中で統合し、また少数民族などの特殊グループの関心を組織化しコミュニティから分離させながらも、より大きな社会との関係を調整統合するものであると述べている。そしてアソシエーションの構造の特徴として、非公式アソシエーションでは不明確な規則により会員の行動を支配することを指摘する。一方公式アソシエーションは入会や脱会に関する規則のうえにさらに暗黙の規則があることを指摘する。

コスモクラブのメンバー募集は公に行っておらず、すでにメンバーである誰かからの紹介に頼っている。上記の入会条件に加え暗黙の規則に則って高学歴の中産階級の女性を選んでいるといえる。彼女たちの非アメリカ性までがアメリカ的に組織化されたように、子供のアメリカへの同調は更に劇的なものといえる。これで夫がアメリカ人で、専業主婦であると家族といっても孤独を感じるかもしれない。この様な特定の人の為のクラブ活動は必要である。

次に子供達の社会化の場所となる学校と同輩集

団について述べたい。メサ郡の学校も中産階級の単一価値を持つものといえるが、特筆すべき点として学校が外部の団体に対して開放的であることが挙げられる。民間非営利団体であるガールスカウトやボーイスカウトは学校の設備を使って支部活動を行い、定期的に校区を超えて催しを行う。学校は施設提供やメンバー募集のためにチラシを学級で配布したり校内の掲示版に張ったりして協力をするが、その活動に注文を付けたり先生が関わったりすることはない。子供をターゲットにした活動を行っているその他の民間非営利団体も似たような方法で積極的に学校を使い、活動内容を知らせメンバーを募っている。これらの団体を使うことで子供達はクラスメート以外の同輩を増やし、様々なタイプの活動が経験できる。全ての親子がこれらの活動に注目し積極的に参加している訳ではない。しかし民間非営利団体が多数存在し、学校と連携をとりつつも独自の活動を繰り広げている。誰でも参加可能である状態を整え、その活動に先生や親以外の大人が同輩として関わり、同輩集団の質的選択肢を広げているという点において意義深いと考える。

メサ郡での社会化源泉と社会化のあり方を検証すると学校や同輩集団、家族にまで何らかの組織や団体が深く関わっていることに気がつく。Arnett が指摘するところによると「狭い許容範囲の社会化」をする文化では社会化される者のみならず社会化する者の多様性も限られている。一方で「広い許容範囲の社会化」をする文化では社会化のためのエージェントも多様に富み社会化の目的である行動や認識などの柔軟性も大きい、とも述べている。Arnett は「広い許容範囲の社会化」をする文化における社会化エージェントの多様性という重要な概念を指摘しておきながらその具体的機関の名を挙げていない。Arnett が指摘しなかった社会化源泉とはファミリーサポートシステム

であり、それがアメリカ家族の非閉鎖性を形作るものではないかと考える。仮にこれらの機関が果たす機能をファミリーサポートと呼ぶとすると、アメリカではファミリーサポートがシステムとして学校や家族の中に入り込み社会化の重要な役割を果たしているように見える。

#### 4 ファミリーサポートシステム

いくつかのファミリーサポート団体の事例をあげるにあたって Maria Brenton (1985) や Lester Salamon (1992=1994) が考えるボランティアセクターの理念を引用したい。それはフォーマルな組織であること、政府から法制上分離していること、組織自らを統治管理していること、営利を組織所有者に分配していないこと（専従スタッフへの給与はこの限りでない）、活動の目的が公共利益追求であること、自発性があること、等である。

武智秀之 (1997) によるとボランティア、自助団体、民間非営利団体、非政府組織は活動形態や内容が重複した概念であるが、市場でも政府でもないフォーマルなサードセクターとして位置付けられている。

ファミリーサポートを明らかにするにあたり、ボランティアセクターの理念を必要とする理由は、誰にでも利用可能な状態であることからアメリカではファミリーサポートがシステムとして機能していると考えからである。誰にとっても金銭的又は地理的にアクセスが容易でなければファミリーサポートは経済的に余裕のある人々のプライベートな組織となってしまう。よって、事例研究には開業臨床心理士や病院などの産業的非営利組織は含んでいない。

次にフォーマルであることへのこだわりである。家族に問題が生じたとき、友人や親戚にたよるのでは、プライバシーの問題や日頃の人間関係

が大きく関わってくる。これらの事に煩わされたくない人にとってファミリーサポートのフォーマル性は必要不可欠である。

#### 4.1 メサ郡におけるファミリーサポートの多様性<sup>2)</sup>

人口約 11 万の町に 270 以上のファミリーサポート団体が存在し様々なサービスやプログラムを提供している。ファミリーサポート団体は運営方法によって大きく 3 つに区分できる。第 1 にスタッフ全員が有給の団体である。運営資金やスタッフの給与はサービス利用料や郡や州政府などから支払われる場合である。官営で福祉プログラムを立ち上げるよりも民間非営利団体が提供する既成のサービスを買う方が経済的かつきめの細かいサービスが提供できるからだ。第 2 にスタッフが全員無給の自助団体である。各種のアノニマス団体がその例である。第 3 に有給のスタッフとボランティアスタッフで運営されている団体である。殆どの民間非営利団体はこのパターンである。活動資金は郡や州政府、教会などからの補助金やサービスの利用料で運営されている。利用料金を低く抑え、なおかつ団体運営の為に専門知識や高水準の専門的ケアを維持する為にはある程度ボランティアに頼らざるを得ない。

以下はファミリーサポート団体を運営形態で分類し、代表的な団体の例を挙げて、その活動を要約したものである。

##### a) スタッフ全保有給による運営

Ariel Clinical Services for Children<sup>3)</sup> (以下 ACSC) は問題行動のため過去に数回養子縁組に失敗している子供達に新たな養父母を紹介している。養子縁組の事前と事後のケアを一手に引き受けている。1ヶ月に1度は受け入れ家族と養子を離して、互いに新鮮でいられるよう、そして自己のバランスを保てるよう休息をとらせている。ACSC

では子供達には「一 가족が提供できることよりもっと多くのことが必要」であると認識している。親は子供を無条件でかわいがらるべきという神話的信条のせいで、親が行き場を失う危険性があることもよく理解している。だからこそ家族に何ができるのか、現実的かつ具体的アドバイスを与えることが出来る。特殊な事情をもつ子供を扱う為、ボランティアは使っていない。郡政府が ACSC のサービスを購入しているため、スタッフ全員有給である。

b) スタッフ全員無給による運営

Parents Anonymous (以下 PA) は子供に虐待をしてしまったり、子供に対する怒りの感情を抑止出来ない親の匿名自助団体である。問題を隠すのではなく他の親と正直に語りあい、どうすれば子供と向き合えるか自分なりの答を共に見つけていく活動を続けている (Zastrow 1996: 166-167)。各種の匿名自助団体はメンバー、スタッフとも、無給で会費なども一切徴収されないし、寄付も受けつけない。

c) 有給スタッフとボランティアによる運営

パートナーズ<sup>4)</sup>では非行少年を対象としたプログラムを展開している。問題児とみなされる子供が同輩集団として選ぶのはギャンググループという単一的なものになりがちである。学校や裁判所はパートナーズを通じこれらの問題児に大人のボランティアを紹介する。1対1で定期的に会い大人の親友と信頼関係を築かせることが目的である。

Center for Enriched Communication<sup>5)</sup> (以下 CEC) では家族内や友人関係での効果的な話し方や問題解決方法等のコミュニケーションスキルをカウンセリングにより直接的に伝授している。年齢や問題内容に制限を設けず、誰にでも利用しやすいよう料金スライド制により質の高いサポートを提供している。

4-H<sup>6)</sup> (以下 4H) では大人のボランティアと数人の子供が動物の飼育やスポーツ等共通の興味に応じたグループ活動を行っている。活動を通じてリーダーシップや人間関係構築のための“life skills”の上達をはかっている。

Foundational Advice Concerning Teens<sup>7)</sup> (以下 FACT) は 10 代の妊娠や薬物使用から子供達を守るための活動を続けている。高校生や大学生で positive peer mentoring (肯定的モデル) になれるボランティアを募り、中学生など年下の生徒に紹介する。放課後勉強をみてもらったり、共にスポーツやイベント等に参加することにより薬物使用や性交渉に関わる時間を持たせないことがねらいといえる。

4.2 ファミリーサポートシステムの利点と限界

充実したファミリーサポートシステムの存在意義を以下のようにまとめてみた。

a) 子供にとっての同輩集団の質的選択肢の充実

ファミリーサポート団体は家族や学校以外の同輩集団を子供に提供する。学校での同輩選択はどうしても同じ歳の同じ程度の人生経験しかない子供という単一的なものになりがちである。ファミリーサポート団体により年齢も職業も人生経験も違う、家族と学校だけでは知り得なかった、人物が同輩として子供の社会化の一部を担当するのだ。肯定的ロールモデルとなる大人のボランティアは人生経験を通じての精神的、又は具体的アドバイスを子供に与えることが出来る。それは家族とは違った第三者的な観察と判断からなされるアドバイスと言える。

b) コミュニケーションスキルの上達

たとえ同年齢の同輩を多数持ち、その中で意思疎通がうまく出来ているとしても、それはその同輩集団内での制限された有効性であって他の集団で同じように出来るとは限らない。別の行動規範



や価値を持った人と接点を見つけ相互作用するということは、社会の中で機能するために一番基本的に必要なスキルである。多くのファミリーサポート団体はそれぞれ方法は違うもののコミュニケーションスキルの上達を目標に掲げ、個人や家族の問題解決に役立つものとして認識している。

#### c) 学校と家族のクローズドシステムに対する介入

学校や家族において服従的地位にありがちな子供にとって同輩としての大人の存在は学校家族間のクローズドシステムで精神的に息詰まったときに大きな空気孔となり得る。何らかの理由でいったん学校に行けなくなった子供は取り残されるという恐怖に怯えている。それは学校が子供にとって絶対的で唯一の社会とのつながりであると思われるからである。たとえ学校に通えたとしても学校以外の価値や多様な社会の重要性が理解できなかつたり、学校での同輩集団以外の人と上手く意志疎通が出来ないのであればその子供は社会との接触が非常に少ない状態にあるといえる。社会を全体的に見ると学校は数ある社会化エージェントの一部分にすぎず、の中でしか社会との関係性がもてないというのは個人を限りなく圧迫する。

家族や学校で服従的地位にありがちな子供が抱える潜在的問題を先生でも親でもない大人の同輩の問題定義能力と言語能力によって明白に表出することが出来る。これによって問題を深刻化させたり、個人を自閉的傾向に追いこむことを避け、長期にわたる絶望感や閉塞感を与えたりしない利点が考えられる。

#### d) 親の情報交換、親の社会化

子供だけでなく親も、具体的情報や価値の源泉として学校しか認識していないとすると親子で閉塞感に苦しむことになる。しかし学校は家族内の問題には介入しないし、親のストレス解消の場所

になり得ない。

同じ育児の為の集団でも PA の活動と近隣自然発生的育児グループ活動と決定的に違うのは匿名性を尊重するフォーマルなグループであるということだ。匿名性とフォーマル性によって誰にでも開かれた本音で語り合える情報交換の場となる。親のための社会化エージェントである。

#### e) 親自身の問題発見、精神的援助

虚言癖や無感情など子供の問題行動を探るうちに親の問題を改善すること（例えば夫婦仲の改善、アルコール中毒の治療等）が1番の早道であることが精神科医や家族研究者などによって指摘される。

ここで重要な点は親が原因で子供が問題行動を起こすのだと短絡的に犯人を決めつけないことである。親にしても急に犯人にされ、その責任を個人で負い、自らの「過ち」を正すことなど不可能で、無意味であるどころか有害ですらある。親自身の精神科医にかかることへの偏見や開業臨床心理士による家族セラピーにかかる莫大な費用と時間は早急に子供の問題を解決したい親にとって時間と経費の無駄にしか思えないだろう。ファミリーサポートなしには親の状況改善も簡単ではない。

#### f) 親の限界を補佐

子供が思春期などの難しい時期に入ると性教育等のように子供を指導すれば良いのか迷う事が多くなるだろう。また、現代社会においてシングルペアレントや両親がフルタイムで働くことは少しも珍しいことでない。このような状況の中で親が子供の社会化の大半を一手に引き受けることは時間的、精神的、能力的にも困難である。ファミリーサポートシステムは親の限界を補佐する。

以上のようにファミリーサポートシステムの存在意義を見てきたが、ファミリーサポートにも以下のような批判点や限界がある。

### g) 中産階級の価値の推進

ファミリーサポートは「家族」でいることや「あるべき家族」というものに固執しない。ある団体は別居中家族が正式離婚するために積極的に手を貸すし、ある団体は家族幻想を崩すために個人にセラピーを施している。しかしアドバイスを通じてファミリーサポート団体は家族と個人にどうしても中産階級の価値を押しつけてしまう。

例えば問題児に的を絞って大人のボランティアと定期的に会わせるパートナーズはギャングの存在価値を真っ向から否定し「悪い」ものとみている。ギャングにしてみれば非合法的な行為を繰り返すことを生きる手段としているのかもしれない。4Hの目標とする決断力、引率力、責任感のある“successful adult”の育成とはアメリカ社会のメインストリームである白人男性像に他ならない。FACTではボランティアとして参加する高校生、大学生はボランティアの期間となる1年間は薬物やたばこ、酒類を使用しない旨、誓約書に署名するのだが更に婚前交渉をしないということまでも署名しなければいけない。この禁欲的態度は文化慣習的に性に対しておおらかな特定のエスニックグループや地域では実用的には思えない。

強調すべき点は中産階級の価値の善し悪しではなく、無意識的に中産階級の価値を「善いもの」として無批判に受け容れることへの批判である。

### h) 家族への介入、過干渉

松田道雄(1979)は家族を近代の官僚的な非人間的な社会における私的な聖域として好きな食べ物、服装、ライフスタイルが楽しめる男女平等さえ実現可能な場所と考えた。この様な考えを持つ人々にとって外部者の実質的な援助、又は情報などによる介入は個人的環境を破壊する脅威である。

Christopher Lasch(1977)は伝統的な私的領域の範囲は侵害されて家族は複数の組織や団体、制度

によって乗っ取られようとしているとその危険性を表した。長年に渡り家族は私的領域と認識されてきたのでファミリーサポートによる社会化の分担は家族への介入、過干渉とみることもできる。

次にこれらの利点と限界を考慮したうえでファミリーサポートシステムが家族を取り巻く状況にどのような変化を与えることができるのかを考えてみたい。

## 5 結びにかえて：ファミリーサポートシステムの可能性

ファミリーサポートがシステムとして機能するにはまずプライバシーの遵守が必須である。すべてのプログラムに匿名を許すぐらいの心配りが必要である。

次にフォーマルであることが重要だ。これは昔の大家族や長屋の住民の連帯感を近隣に復活させ、地域の子供達を躱けたり、個人的問題の改善に介入していくという安易な考え方に対する批判である。第一近隣や友人に家族の深刻な問題を隠さずに相談でき、協力も得られる人はサポートシステムなど充実していなくても個人的人脈によって困難を打開できる。大人ならこのような人脈を努力次第で構築できるかもしれないが、子供にとってはそれは至難の業である。

更に、ファミリーサポートにはプロフェッショナルの存在が必要である。アダルトチルドレンムーブメントは匿名自助団体から生まれた重要な概念である。支配されてきた側へのエンパワーメントであり、従来の家族内支配に対する批判である。しかし、被支配者と支配者の両者に対する適切なケアなくして2者の関係改善はあり得ないしアダルトチルドレンムーブメントも従来の単なる二項対立的な犯人探しの域を超えない。クライアントに必要な処置や知識、組織力を持つプロフェッショナルの存在によりファミリーサポートは強

韌な家族愛幻想を崩し、現実的に家族を見つめるきっかけを与える。

個人の意志により伝統的でない「家族」を「する」選択肢を選んだ人にはそれなりのリスク（社会的に不利な生活をしなければならない等）を負う責任があるという考え方もできるが、そのリスクを個人が全て負担するという考え方は従来の「あるべき家族の姿」を守るための砦として、多様性を認めないことを正当化しているにすぎないのである。

ファミリーサポートシステムは行き場のない個人に個性に見合う選択肢を提示することができる源泉となり得る。また、個人や家族の人生に積極

的に関わることによって人々に閉塞感や絶望感、孤独感を持たせない社会的システムとしても有効に機能しうるのである。

#### [注]

- 1) 積極的に活動に参加しているメンバーの Gabriele Mayer-Hunke 氏との電話と電子メールによる情報（1999年11月2日、10日、12日実施）。なお、メンバーの最終学歴についての調査は1999年11月10日に行われた定期ミーティングに参加していた26人から取ったアンケートであるためクラブ全員の学歴を表していないが、かなり高学歴な集団であることは間違いない。
- 2) メサ郡のヒューマンサービス課のエグゼクティブディレクター Tom Papin 氏との電子メールによる

1999年度版コミュニティプロフィール：グランドジャンクション商工会議所発行

産業別雇用状況	
サービス	28.1%
小売業	23.6%
行政関係	16.1%
交通・通信・電気・他	5.6%
工業	8.8%
建設	6.8%
卸売業	4.3%
金融・保険・不動産	4.2%
農林漁業	1.5%
鉱石採取	0.9%
居住年数	
5年以下	42%
5-19年	41%
20年以上	17%
人種別割合	
白人・コケシアン	90%
ヒスパニック	8%
ネイティブインディアン	0.7%
アジア系	0.6%
黒人・アフリカンアメリカン	0.4%
その他	0.3%
最終学歴	
大卒・院卒	27%
短大・大学中退・職業学校	30%
高卒・高校中退・中卒	48%

世帯年収	
\$25000以下	23%
\$25000-\$34999	21%
\$35000-\$49999	30%
\$50000以上	26%
持ち家率	
持ち家率	77%
借家・他	23%
雇用人数（総数 5629 企業）	
1-4人	3547 企業
5-9人	967 企業
10-19人	490 企業
20-49人	314 企業
50-99人	105 企業
100人以上	64 企業

1人以下の従業員や従業員数不明の企業が存在する為表の合計数と総数が一致しない

婚姻状況	
既婚	68%
独身	14%
離婚・別居・死別	18%

学校数	
プレスクール	43校
公立小学校	25校
公立中学校	10校
公立高校	8校
私立小・中・高校	9校

- 情報（1999年9月2日、7日、9日、13日実施）。同課がインターネット上紹介しているファミリーサポート団体の数は269であるが、ホームページを持たない団体も数多く存在するので実際は270を上回る。尚、同課のアドレスはHYPERLINK “http://infoline.mcdss.co.gov” http://infoline.mcdss.co.gov（1999年7月29日現在）。
- 3) ACSC 発行のパンフレットとソーシャルワーカーの Tia Gray 氏との面談（1999年8月5日実施）、オフィスマネージャーの Bethany Smith 氏との電子メールによる情報（1999年8月30日、31日、9月3日、11月2日実施）。
  - 4) パートナースに勤める Mark Neujahr 氏とケースマネージャーの Denis Potterton 氏との電子メールによる情報（1999年9月20日、29日、11月2日実施）。
  - 5) CEC 発行のパンフレットとエグゼクティブディレクターである Susie Tucker 氏との電子メールによる情報（1999年8月30日、9月3日、11月2日実施）。
  - 6) 4H 発行のパンフレットとメサ郡の Youth Development Program 担当者である Angela Askey 氏との電子メールによる情報（1999年10月29日実施）。
  - 7) FACT 発行のパンフレットとエグゼクティブディレクター Debbie Maynard 氏との電子メールによる情報（1999年12月1日実施）。

[参考文献]

- Ariel Clinical Services for Children. *Ariel Program Services*, Grand Junction, CO. (1999. 8. 4. ACSC オフィス内にて取得).
- Arnett, Jeffrey J. 1995, “Broad and Narrow Socialization: The Family in the Context of a Cultural Theory,” *Journal of Marriage and the Family*, 577 August 617-628.
- Brenton, Maria. 1985, *The Voluntary Sector in British Social Services*, London: Longman.
- Center for Enriched Communication Center. *CEC*, Grand Junction, CO: (1998. 8. 4. CEC オフィス内にて取得).
- Cooperative Extension Service U. S. Department of Agriculture and Colorado State University. *4-H for Colorado*, Fort Collins, CO. (1999. 8. 11. 4H オフィス内にて取得).
- F. A. C. T. Foundation. *Teen Advisor Program: The Heart of Youth Success*, Grand Junction, CO. (1999. 8. 4. FACT オフィス内にて取得).
- F. A. C. T. Foundation. *Big Decisions? Get a the F. A. C. T.'s Sex Drugs Alcohol*, Grand Junction, CO. (1999. 8. 4. FACT オフィス内にて取得).
- F. A. C. T. Foundation. *F. A. C. T. Foundation Programs*, Grand Junction, CO. (1999. 8. 4. FACT オフィス内にて取得).
- Grand Junction Area Chamber of Commerce. 1999, *Community Profile 1999*, Grand Junction CO.
- Lasch, Christopher. 1997, *Heaven in a Heartless World: The Family Besieged*, New York: Basic Books.
- 松田道雄, 1979, 『女と自由と愛』岩波新書.
- Salamon, Lester M. 1992, *America's Nonprofit Sector*, Aprimerthe Foundation Center=1994 入山 映訳『米国の「非営利組織」入門』ダイヤモンド社.
- 武智秀之, 1997, 「政府と非営利団体」社会保障研究会編『社会保障研究叢書 33 市民福祉における市民参加』1997 東京大学出版会.
- Warner, W. L. 1952, *Structure of American Life*, Edinburgh, UK: University Press Ltd.=1997. 嶋 澄訳, 『アメリカ人の生活構造』みき書房.
- Wilson, William J. 1987, *The Truly Disadvantaged: The Innercity, the Underclass, and Public Policy*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Zastrow, Charles. 1996, *Introduction to Social Work and Social Welfare* 6<sup>th</sup> ed., Pacific Grove, CA: Brooks/Cole Publishing Company.